

千葉市の財務書類 4 表
(平成 2 4 年度)

平成26年5月

財政局財政部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 基準モデルの特徴	1
3. 作成基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 総括	3
6. 財務書類4表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
6. 市民1人当たり財務書類	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	11
7. 経年比較（連結ベース）	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	14

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとされました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」による財務書類を平成19年度決算から作成しており、このたび、平成24年度決算の単体及び連結ベースの財務書類4表を作成しましたので公表します。

2. 基準モデルの特徴

総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定するとともに、固定資産の評価を段階的に行いますが、基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価を行います。

基準モデルを採用することにより、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。

3. 作成の基準日

平成25年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4. 対象となる会計の範囲

<対象会計及び団体>

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

区 分		対象となる会計等	
連結ベース	単体ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 霊園事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計 都市計画土地区画整理事業特別会計	市街地再開発事業特別会計 動物公園事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 学校給食センター事業特別会計 公債管理特別会計 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計
	第三セクター等 連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉市住宅供給公社 (一財)千葉市都市整備公社 (公財)千葉市みどりの協会 (財)千葉市動物公園協会 (公財)千葉市産業振興財団 (社福)千葉市社会福祉協議会 (公財)千葉市保健医療事業団	(公財)千葉市教育振興財団 (公財)千葉市スポーツ振興財団 (公財)千葉市文化振興財団 (公財)千葉市国際交流協会 (公財)千葉市防災普及公社 (社福)千葉市社会福祉事業団 (株)千葉都市モノレール モノレールサービス(株)

※千葉県市町村総合事務組合（一部事務組合）は、当市からの経費負担比率が僅少な為、連結対象から除外しています。

動物公園協会は平成24年度に解散となりました。

<金額表示>

各表の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 総括

財務書類における主要な科目・数値指標等について過去の推移を交え説明します

※以下、全て連結ベース

(1) 資産、負債の状況

- 資産のうち、事業用・インフラ資産は、土地の再評価の影響や、建設事業の新規投資を抑制（※参考1）したこと等により減少傾向にあります。一方、基金・積立金は、増加傾向にあり、資産全体としては、微減となっています。
- 負債は、建設事業債の発行を抑制したものの、臨時財政対策債の発行額が増加（※参考2）していることから微減となっています。
- 結果、資産全体に対する純資産の割合（純資産比率）は、ほぼ横ばいとなっています。

貸借対照表（抜粋）

（単位：億円）

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H24-H20	
						増減額	増減率
①資産	30,397	30,541	30,523	30,758	30,347	△ 50	△ 0.2%
事業用・インフラ資産	29,606	29,723	29,723	29,546	29,018	△ 588	△ 2.0%
基金・積立金	264	332	452	593	728	464	176.1%
②負債（将来世代の負担）	12,897	12,865	12,855	12,916	12,840	△ 57	△ 0.4%
③純資産（①-②）	17,501	17,676	17,667	17,842	17,508	7	0.0%
純資産比率（③/①）	57.6%	57.9%	57.9%	58.0%	57.7%	0.1 p	-

※指標説明 ○純資産比率【純資産/資産】

低いほど将来世代の負担が大きいことを示す。

※参考1 建設事業への新規投資と資産減少の状況

（単位：億円）

項目	H20	H21	H22	H23	H24	
①固定資産形成（有償取得分）	604	346	337	231	258	純資産変動計算書より
②減価償却費（事業用資産分）	190	212	201	195	199	行政コスト計算書より
③減価償却費（インフラ資産分）	375	337	336	326	313	純資産変動計算書より
①-②-③	39	△ 203	△ 200	△ 290	△ 254	

※参考2 市債発行額の状況（普通会計ベース）

（単位：億円）

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H24-H20	
						増減額	増減率
市債発行額	416	462	570	401	408	△ 8	△ 1.9%
臨時財政対策債	89	138	225	237	198	109	122.5%
建設事業債	233	241	204	164	176	△ 57	△ 24.5%

(2) コストの状況

- 経常費用（総行政コスト）は、人件費が減少しているものの、社会保障給付費（国民健康保険や介護保険等）等が増加しているため、増加傾向にあります。
- 経常収益（使用料・手数料等）は、公共料金の見直しを進めたことなどから微増となっています。
- 結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用（純行政コスト）は、増加傾向にあり、また経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担割合）は低下傾向にあります。

行政コスト計算書（抜粋）

（単位：億円）

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H24-H20	
						増減額	増減率
①経常費用（総行政コスト）	3,928	4,795	4,754	4,923	5,099	1,171	29.8%
人件費	847	836	806	796	785	△ 62	△ 7.3%
物件費（減価償却費、維持補修費等）	429	508	479	503	496	67	15.5%
経費（委託費、賃借料等）	526	634	590	695	702	176	33.5%
社会保障給付費	1,662	2,135	2,392	2,481	2,606	944	56.8%
その他（公債費利子、補助金等）	464	682	487	447	510	47	10.1%
②経常収益	682	682	662	676	692	10	1.5%
純経常費用（純行政コスト）①-②	3,247	4,113	4,092	4,247	4,408	1,161	35.8%
受益者負担割合 ②/①	17.4%	14.2%	13.9%	13.7%	13.6%	△ 3.8p	-

※指標説明 ○受益者負担割合【経常収益/経常費用】

行政サービスの受益者が、その費用を直接負担した割合を示す。

参考 他市との比較（H24決算）

※本市と同じ基準モデル採用している川崎市、広島市、堺市を比較します。
各数値・比率については、他市のH24財務書類から本市が独自に試算しています。

①人口1人あたりの資産・負債の状況比較

○他3市平均と比べ1人あたりの資産の額が少ない一方、負債の額が多いことから、純資産の額は少なく、純資産比率も低くなっています。

(単位：千円)

項目		千葉市	他3市平均	川崎市	広島市	堺市
人口 1人 あたり	資産	3,167	3,669	3,884	3,811	3,312
	事業用・インフラ資産	3,028	3,443	3,608	3,580	3,141
	負債（将来世代の負担）	1,340	1,287	1,226	1,738	897
	純資産	1,827	2,382	2,657	2,074	2,415
純資産比率		57.7%	65.3%	68.4%	54.4%	72.9%

②人口1人あたりのコストの状況比較

○他3市平均と比べ経常業務費用、経常収益とも少なく、受益者負担割合は低くなっています。

(単位：千円)

項目		千葉市	他3市平均	川崎市	広島市	堺市
人口 1人 あたり (千円)	経常費用	532	608	585	678	559
	経常業務費用 (人件費、物件費等)	232	255	263	271	230
	移転支出 (社会給付費等)	300	353	322	408	329
	経常収益	72	112	134	119	82
	純経常費用	460	496	452	559	477
受益者負担割合		13.6%	18.4%	22.8%	17.5%	14.7%

6. 財務書類4表

(1) 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

基準日(平成25年3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を表しています。

資産：土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの

債権	【資産の部】		
		単体	連結
未収金	1 金融資産	125,245	132,974
税や使用料等で収入できていない額	(1) 資金	19,642	27,704
貸付金	(2) 債権	29,856	24,742
個人や団体への貸付金	① 未収金	24,388	24,749
その他	② 貸付金	8,280	2,796
未収金や貸付金に対する貸倒引当金など	③ その他	△2,813	△2,803
投資等	(3) 有価証券	0	2,817
出資金	(4) 投資等	75,747	77,711
民間企業などへ出資した資金	① 出資金	1,233	1,037
基金・積立金	② 基金・積立金	71,805	72,761
特定の目的のための積立金など	③ その他	2,710	3,913
その他	2 非金融資産	2,867,023	2,901,756
財団法人などへ出捐した資金	(1) 事業用資産	991,433	999,770
事業用資産(売却可能とされる資産)	① 土地	658,348	659,235
土地・建物	② 建物	286,291	287,312
庁舎、福祉施設、教育施設など	③ その他	46,794	53,223
その他	(2) インフラ資産	1,875,590	1,901,986
物品・車両・美術品・ソフトウェアなど	① 用地	735,302	735,302
インフラ資産(売却できないとされる資産)	② 施設	919,521	919,521
用地・施設	③ その他	220,767	247,163
道路、公園、水道施設、下水道施設など	(3) 繰延資産	0	0
その他	資産合計	2,992,268	3,034,730
建設中のインフラ資産に支出した金額など			

【資産】・・・単体ベースで2兆9,923億円、連結ベースで3兆347億円となっています。
 ◆資産のうち非金融資産(公共資産)が単体ベース・連結ベースともに96%となっています。
 ▼うち事業用資産
 単体ベースで9,914億円、連結ベースで9,998億円
 ▼うちインフラ資産
 単体ベースで1兆8,756億円、連結ベースで1兆9,020億円

負債：地方債や職員の退職給付引当金など、将来世代が負担しなければならないもの
 純資産：これまでの世代が負担してきたもの

(単位:百万円)

【負債の部】			流動負債	
	単体	連結		
1 流動負債	115,969	123,651	未払金	
(1)未払金	8,095	10,658	税の還付が済んでいない額など	
(2)賞与引当金	3,461	3,529	賞与引当金	
(3)翌年度償還予定 地方債	81,849	81,849	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度負担分	
(4)短期借入金	0	4,015	翌年度償還予定地方債	
(5)その他	22,565	23,600	地方債のうち、翌年度償還予定分	
			短期借入金	
			金融機関からの借入で返済期限が1年以内のもの	
			その他	
			県税等の預り金や1年以内に支払うリース債務など	
			非流動負債	
2 非流動負債	1,134,064	1,160,320	地方債	
(1)地方債	1,067,517	1,067,517	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの	
(2)借入金	0	22,376	借入金	
(3)退職給付引当金	58,214	61,430	金融機関からの借入で、返済期限が1年を超えるもの	
(4)その他	8,333	8,996	退職給付引当金	
			年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額	
			その他	
			支払いが1年を超えるリース債務など	
負債合計	1,250,034	1,283,971	純資産	
			現在までの世代が負担した金額(正味の資産)	
【純資産の部】				
純資産合計	1,742,234	1,750,759		
負債・純資産合計	2,992,268	3,034,730		

【負債】・・・単体ベースで1兆2,500億円、連結ベースで1兆2,840億円となっています。
 ◆資産に対する負債の割合は、単体ベース・連結ベースともに42%となっており、この部分を将来世代が負担することを意味します。
 ◆負債は地方債（短期+長期）が大部分を占めており、連結ベースで1兆1,494億円となっています。

【純資産】・・・単体ベースで1兆7,422億円、連結ベースで1兆7,508億円となっています。
 ◆総資産に対する純資産の割合（総資産に対する現役世代の負担形成割合）単体ベース・連結ベースで58%となっています。
 ◆純資産の1年間の増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書（P8）を作成しています。

(2) 行政コスト計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（福祉活動など）とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表わしています。

経費：業務委託料（指定管理委託料など）、貸倒引当金繰入、施設物品の賃借料、報償費などの費用
 業務関連費用：地方債利息、借入金利息、資産売却損などの費用
 移転支出：補助金や社会保障経費などの市以外の他の主体に移転することにより効果が出る費用
 経常収益：使用料手数料、水道料金、下水道料金など受益者が負担している金額

(単位:百万円)

【経常費用】	単体	連結
	456,010	509,936
1 経常業務費用	214,598	222,377
(1)人件費	70,629	78,512
① 職員給料	43,622	48,645
② 賞与引当金繰入	3,461	3,529
③ 退職給付費用	7,407	7,972
④ その他(議員報酬など)	16,140	18,366
(2)物件費	46,232	49,559
① 消耗品費	8,476	8,758
② 減価償却費(事業用資産分)	19,200	19,904
③ 維持補修費	10,234	11,570
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	8,322	9,328
(3)経費	74,255	70,239
① 委託費	54,889	48,159
② その他の経費(貸倒引当金繰入、賃借料など)	19,365	22,080
(4)業務関連費用	23,482	24,066
① 公債費(利子分)	19,034	19,034
② その他(借入金支払利息など)	4,449	5,032
2 移転支出	241,412	287,559
(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	13,208	12,032
(2)社会保障給付費(扶助費)	210,294	260,591
(3)その他(繰出金、公課費など)	17,910	14,937
【経常収益】	62,614	69,171
【少数株主利益】	—	38
【純経常費用】	393,395	440,803

【経常費用】・・・単体ベースで4,560億円、連結ベースで5,099億円となっています。
 ◆経常費用のうち、補助金や社会保障給付費などの移転支出が、単体ベースで2,414億円、連結ベースで2,876億円となり、全体の半分以上を占めています。

【経常収益】・・・単体ベースで626億円、連結ベースで692億円となっています。

【純経常費用（経常費用と経常収益の差額）】
 ◆単体ベースで3,934億円、連結ベースで4,408億円となっています。
 ◆純経常費用は、純資産変動計算書（P8）において、財源の使途として表示しており、税収等の財源調達により賄っています。
 ◆持続可能な財政運営を行うためには、経常費用を一定水準に維持する必要があることから、事務事業の一層の効率化を推進していきます。
 1人あたりの経常費用（総行政コスト）・・・532千円

(3) 純資産変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入
 財源の使途：市税などの一般財源や国・県からの補助金などの財源の使い道
 財源の調達：調達した財源の内訳
 資産形成充当財源変動の部：将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況
 固定資産の変動：道路や公園などの社会資本の取得に伴う増加額と、過去に取得した社会資本の減価償却費の差額
 長期金融資産の変動：基金や出資金など長期金融資産の増減額
 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の再評価による増減額

(単位：百万円)

【期首純資産残高】	単体	連結
	1,776,996	1,784,186
1 財源変動の部	△2,846	△3,261
(1) 財源の使途	478,568	529,702
① 純経常費用	393,395	440,803
② 固定資産形成(固定資産有償取得分)	23,827	25,826
③ 長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金など)	30,118	31,767
④ その他(減価償却費(インフラ資産分)など)	31,228	31,306
(2) 財源の調達	475,721	526,442
① 税収(地方税、地方譲与税など)	187,964	187,964
② 社会保険料	42,266	42,266
③ 補助金等移転収入(国・県支出金)	119,557	143,248
④ 分担金・負担金等	58,337	83,245
⑤ その他(固定資産売却収入、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	67,596	69,718
2 資産形成充当財源変動の部	△31,916	△30,135
(1) 固定資産の変動(固定資産形成等－減価償却費等)	24,024	25,482
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成－長期金融資産償還)	15,110	15,451
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による増減分)	△71,050	△71,068
3 少数株主持分変動の部	—	38
4 その他の純資産変動の部	0	△86
【当期変動額】	△34,762	△33,443
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	16
【期末純資産残高】	1,742,234	1,750,759

【財源変動の部】

調達した税収等を純経常費用(経常費用と経常収益の差額:P7 行政コスト計算書参照)、固定資産整備などに充てた結果、単体ベースで28億円、連結ベースで33億円減少しました。

◆マイナスとなる場合は、現役世代までで形成した純資産が純経常費用や固定資産整備などに流出したことを意味しますので、コストの削減や余剰資産の積極的な売却などによりプラスとなるよう改善が求められます。

【資産形成充当財源変動の部】

固定資産の精査による増加や、基金の積み増しなどがあったものの、地価の下落等の影響により、単体ベースで319億円、連結ベースで301億円減少しました。

【当期変動額】

1年間の行政活動により、純資産は単体ベースで348億円、連結ベースで334億円減少しました。

(4) 資金収支計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1年間の資金(現金預金など)の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

経常的収支：行政サービスを実施する際に、毎年度継続的に収入・支出されるもの
 資本的収支：固定資産の取得や貸付金などにかかる収入・支出
 財務的収支：地方債・借入金などにかかる収入・支出

(単位:百万円)

【期首資金残高】	単体	連結
	20,026	29,266
1 経常的収支	51,638	60,107
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	415,337	461,794
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	466,975	521,901
2 資本的収支	△36,272	△39,163
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	91,968	96,000
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	55,695	56,837
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	15,366	20,944
3 財務的収支	△15,751	△22,510
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	117,129	124,415
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	101,379	101,905
【当期資金収支額】	△385	△1,566
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	4
【期末資金残高】	19,642	27,704

<経常的収支>

単体ベースで516億円、連結ベースで601億円の余剰が発生しました。
 これは、税収入などの経常的収入によって人件費等の経常的支出がまかなわれたことを意味します。

<資本的収支>

資産売却収入より支出が多いため、資本的収支はマイナス(単体ベースで363億円、連結ベースで392億円の不足)となりました。一般的に資本的収支のマイナスは経常的収支により補われます。

<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>

◆経常的収支と資本的収支の合計で公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、単体ベースで154億円のプラス、連結ベースで209億円のプラスです。
 プライマリーバランスがプラスであると、公債に依存しない財政経営が行われたことを意味すると言われてます。

<財務的収支>

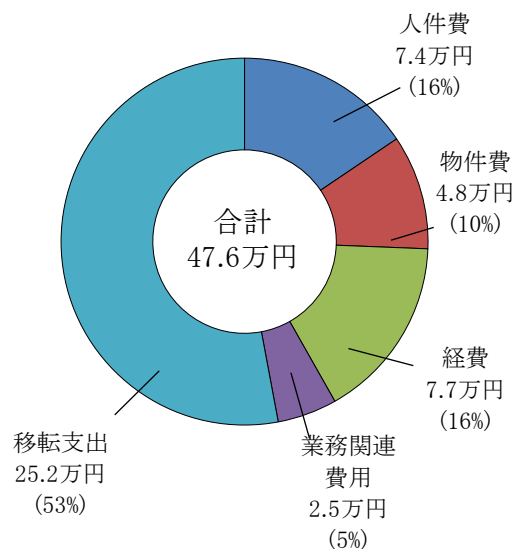
単体ベースで158億円のマイナス、連結ベースで225億円のマイナスとなりました。
 これは、公債の発行(借金)より公債の償還(返済)・利払いの合計が大きいことを示しており、負債の増加に歯止めがかかっていることが窺えます。

(2) 行政コスト計算書

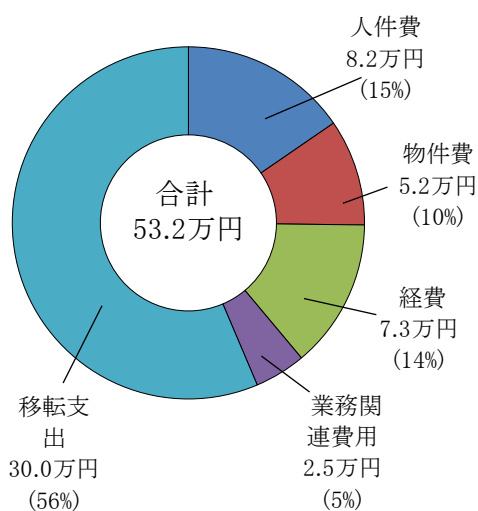
(単位:円)

【経常費用】		単体	連結
		475,922	532,203
1	経常業務費用	223,968	232,087
	(1)人件費	73,713	81,940
	① 職員給料	45,527	50,769
	② 賞与引当金繰入	3,612	3,683
	③ 退職給付費用	7,731	8,320
	④ その他(議員報酬など)	16,844	19,168
	(2)物件費	48,250	51,723
	① 消耗品費	8,846	9,140
	② 減価償却費(事業用資産分)	20,039	20,773
	③ 維持補修費	10,681	12,076
	④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	8,685	9,735
	(3)経費	77,497	73,306
	① 委託費	57,286	50,262
	②その他の経費(賃借料など)	20,211	23,044
	(4)業務関連費用	24,508	25,117
	①公債費(利子分)	19,865	19,865
	② その他(企業債借入金支払利息など)	4,643	5,252
2	移転支出	251,953	300,116
	(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	13,784	12,558
	(2)社会保障給付費(扶助費)	219,476	271,970
	(3)その他(繰出金、公課費など)	18,692	15,589
【経常収益】		65,348	72,192
【少数株主利益】		-	40
【純経常費用】		410,573	460,051

<単体>経常費用構成比



<連結>経常費用構成比



市民1人当たり経常費用・・・単体ベースで47万6千円、連結ベースで53万2千円
 市民1人当たり純経常費用・・・単体ベースで41万1千円、連結ベースで46万円

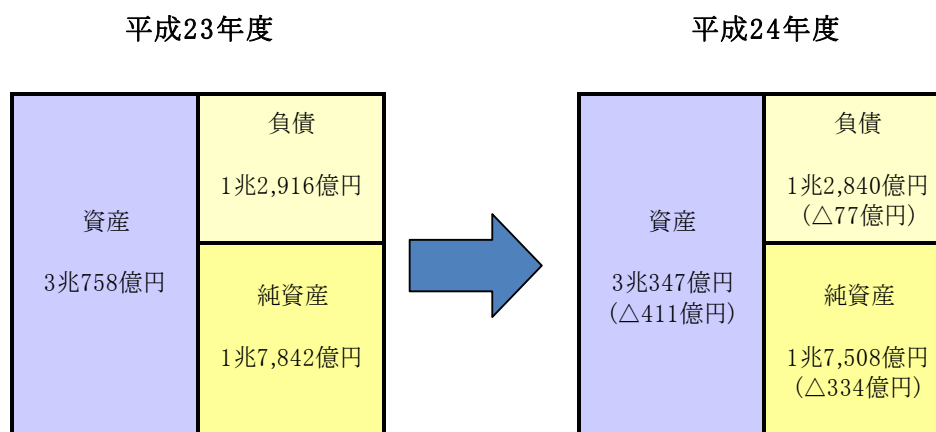
8. 対前年度比較（連結ベース）

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較を示します。

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	増減
1 金融資産	121,191	132,974	11,783
2 非金融資産	2,954,634	2,901,756	△52,879
資産合計	3,075,825	3,034,730	△41,095
1 流動負債	90,177	123,651	33,474
2 非流動負債	1,201,462	1,160,320	△41,142
負債合計	1,291,639	1,283,971	△7,668
純資産合計	1,784,186	1,750,759	△33,427



<資産>

- ◆金融資産・・・基金への積立による基金残高等の増などにより、増加しました。
- ◆非金融資産・・・固定資産の取得以上に減価償却による資産の劣化があったことによります。

<負債>

- ◆流動負債・・・翌年度償還予定の地方債の増などにより増加しました。
- ◆非流動負債・・・退職給付引当金の減や、翌年度以降償還予定の地方債残高、借入金残高の減などにより減少しました。

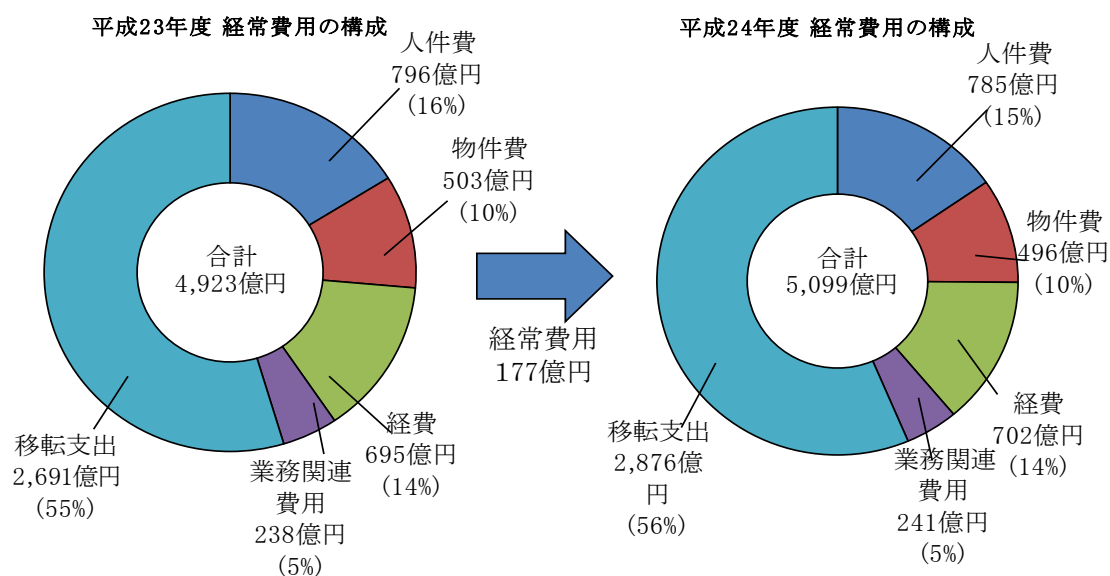
<純資産>

- ◆総資産に対する純資産の割合・・・58.0% → 57.7%
総資産に対する現役世代の負担形成割合がほぼ変わらないことを意味します。
- ◆非金融資産に対する公債等の割合（社会資本等形成の世代間比率）
・・・・・・40.6% → 39.9%
非金融資産に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
経常費用	492,275	509,936	17,661
1 経常業務費用	223,209	222,377	△832
(1)人件費	79,619	78,512	△1,107
(2)物件費	50,299	49,559	△740
(3)経費	69,532	70,239	707
(4)業務関連費用	23,759	24,066	307
2 移転支出	269,066	287,559	18,493
経常収益	67,624	69,171	1,547
少数株主利益	32	38	6
純経常費用	424,683	440,803	16,120



<経常費用>

- ◆人件費・・・定員管理や給与の減額措置などによる人件費の減により、減少しました。
- ◆物件費・・・維持補修費の減により、減少しました。
- ◆経費・・・競輪事業の経費が減少しましたが、委託費の増により増加しました。
- ◆業務関連費用・・・その他の業務関連費用の増などにより、増加しました。
- ◆移転支出・・・医療費や扶助費（生活保護費等）などの社会保障給付費や補助金の増などにより、増加しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
1 財源変動の部	5,341	△3,261	△8,602
(1)財源の用途	510,108	529,702	19,594
(2)財源の調達	515,449	526,442	10,993
2 資産形成充当財源変動の部	12,237	△30,135	△42,372
(1)固定資産の変動	△3,901	25,482	29,383
(2)長期金融資産の変動	17,824	15,451	△2,373
(3)評価・換算差額の変動	△1,687	△71,068	△69,381
3 少数株主持分変動の部	32	38	6
4 その他の純資産変動の部	41	△86	△127
当期変動額	17,651	△33,443	△51,094

<財源変動の部>・・・純経常費用の増による「財源の用途」の増加より、「財源の調達」の増加が小さかったため、その差引である財源変動の部は減少しました。これは、社会保障等に使用した移転支出が国県からの補助金収入より多かったことを意味します。

<資産形成充当>・・・固定資産の整備や寄付受け、再調査による資産の増加が減価償却より大きかったため「固定資産の変動」が増加しました。しかし、昨年より基金等の積み立てが減ったことや、地価の下落等の影響により、全体として将来世代に対する資産形成が減少しました。

(4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
1 経常的収支	69,539	60,107	△9,432
(1)経常的支出	443,196	461,794	18,598
(2)経常的収入	512,735	521,901	9,166
2 資本的収支	△39,339	△39,163	176
(1)資本的支出	89,936	96,000	6,064
(2)資本的収入	50,497	56,837	6,340
1+2 基礎的財政収支	30,200	20,944	△9,256
3 財務的収支	△11,613	△22,510	△10,897
(1)財務的支出	119,065	124,415	5,350
(2)財務的収入	107,453	101,905	△5,548
当期資金収支額	18,588	△1,566	△20,154

<経常的収支>・・・社会保障給付費など経常的支出の増などが、補助金等移転収入よりも多かったため、経常的収支が減少しました。

<資本的収支>・・・固定資産整備の一部を基金の取り崩しで対応したため、資本的収支が昨年と同じくらいになりました。

<財務的収支>・・・公債や借入金の返済が進んでいるため、昨年より財務的収支が減少しました。